

# 四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第118期第3四半期)

自 平成22年10月1日

至 平成22年12月31日

株式会社 **トフ・コン**

東京都板橋区蓮沼町75番1号

(E02299)

第118期第3四半期（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

# 四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成23年2月14日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **トフ・コン**

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 株価の推移	8
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	25
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	26
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第118期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
【会社名】	株式会社トプコン
【英訳名】	TOPCON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横 倉 隆
【本店の所在の場所】	東京都板橋区蓮沼町75番1号
【電話番号】	03(3558)2536
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 経理グループ統括 小 川 隆 之
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区蓮沼町75番1号
【電話番号】	03(3558)2536
【事務連絡者氏名】	経理グループ 財務部長兼主計部長 秋 山 治 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第3四半期 連結累計期間	第118期 第3四半期 連結累計期間	第117期 第3四半期 連結会計期間	第118期 第3四半期 連結会計期間	第117期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	64,305	70,703	20,967	21,015	94,862
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△3,746	△3,421	△1,382	△2,628	545
当期純利益又は四半期純損失 （△）（百万円）	△3,947	△3,940	△1,578	△2,645	133
純資産額（百万円）	—	—	37,167	34,891	41,689
総資産額（百万円）	—	—	114,519	121,944	125,539
1株当たり純資産額（円）	—	—	385.85	365.06	437.17
1株当たり当期純利益金額又は四 半期純損失金額（△）（円）	△42.63	△42.55	△17.05	△28.56	1.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	31.2	27.7	32.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,418	710	—	—	3,755
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△3,034	△6,140	—	—	△2,643
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	458	4,887	—	—	1,468
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	15,442	16,283	17,209
従業員数（人）	—	—	4,729	4,828	4,888

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第117期は潜在株式が存在しないため、また、第117期第3四半期連結累計（会計）期間および第118期第3四半期連結累計（会計）期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	4,828
---------	-------

(注) 上記の従業員数は、正規従業員の稼動人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,137
---------	-------

(注) 上記の従業員数は、正規従業員の稼動人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
ポジショニングビジネス	11,567	△8.7
アイケアビジネス	7,721	△1.8
ファインテックビジネス	4,044	+15.3
合計	23,332	△2.9

(注) 上記の金額は、販売価格(消費税等を含まない)によっております。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ファインテックビジネス	3,739	+33.8	3,380	+173.4

(注) 1 受注状況は、注文生産方式を採用しているファインテックビジネスについてのみ記載しております。

2 上記の金額は、販売価格(消費税等を含まない)によっております。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ポジショニングビジネス	10,129	△10.3
アイケアビジネス	7,522	+4.5
ファインテックビジネス	3,363	+35.6
合計	21,015	+0.2

(注) 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては、重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績の状況

当第3四半期会計期間（3ヶ月）における経済環境は、米国では景気の最悪期を脱し回復基調で推移しておりますが、欧州では、依然として厳しい状況が続いております。一方、中国等の新興国群では、各国で状況は異なるものの景気は拡大基調で推移しております。日本においては、企業業績の改善等、景気の回復がみられ始めてはおりますが、一方で、円高の進行等の不安材料を抱え、先行きが不透明な状況となっております。

このような経済環境にあつて、当社グループは、「現在の変動期を飛躍の好機と捉え、グループ総合力を結集し、「利益ある持続的成長」に向けて再発進する」ことを目標に掲げ、成長戦略を推進しうる企業風土・企業体質への改革を進めてまいりました。

こうした中で、当第3四半期会計期間の当社グループの〔連結〕業績は、次のようになりました。

売上高は、前年同期と比べると、欧州においてユーロ安による為替の影響を受け悪化いたしました。国内や中国でファインテックビジネスを中心に、好調に推移いたしましたことにより、売上高は210億1千5百万円となり、前年同期と比べ0.2%と、若干の増加となりました。

利益面では、前年同期と比べると、円高の影響や開発費、販売網強化による費用の増加等により悪化し、営業利益は△21億3千1百万円（前年同期と比べ△5億8千4百万円の減少）の損失、経常利益は△26億2千8百万円（前年同期と比べ△12億4千6百万円の減少）の損失、四半期純利益は△26億4千5百万円（前年同期と比べ△10億6千6百万円の減少）の損失となりました。

セグメント毎の業績を示すと、次のとおりであります。

ポジショニングビジネスでは、新興国市場において堅調に推移したものの、円高の影響を受けたこと等により、売上高は101億2千9百万円となり、前年同期と比べ△10.3%の減少となりました。営業利益は、この売上高の悪化に加え、開発費や販売網強化による費用の増加等により、△15億9千9百万円の損失となり、前年同期と比べ△6億6千9百万円の減少となりました。

アイケアビジネスでは、円高の影響を受けたものの、欧州市場を中心に伸長したこと等により、売上高は75億2千2百万円となり、前年同期と比べ4.5%の増加となりました。営業利益は、売上高の増加がありましたものの、開発費の増加等により、△2億5千2百万円の損失となり、前年同期と比べ△7千1百万円の減少となりました。

ファインテックビジネスでは、プロジェクター・露光装置・チップ外観検査装置が伸長したこと等により、売上高は33億6千3百万円となり、前年同期と比べ35.6%の増加となりました。営業利益は△2億7千8百万円の損失となりましたが、この売上高の増加等により、前年同期と比べ1億5千6百万円の増加となりました。

### (2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、事業譲渡による収入等の「資金」の増加があったものの、設備投資や短期借入金の減少等の「資金」の減少があったことにより、第2四半期末に比べ、22億6千万円減少し、162億8千3百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における営業活動による「資金」の減少は、3億9千9百万円（前年同期は4億4千7百万円の減少）となりました。これは主に、売上債権の減少37億9千1百万円等による「資金」の増加の一方、税金等調整前四半期純損失26億4千1百万円から減価償却費13億8千1百万円を調整した支出や、たな卸資産の増加17億6千9百万円、および仕入債務の減少6億8千3百万円等による「資金」の減少によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における投資活動による「資金」の増加は、1億4千8百万円（前年同期は9億5千1百万円の減少）となりました。これは主に、事業譲渡による収入10億2千6百万円や、投資有価証券の売却による収入2億3百万円等の「資金」の増加の一方、設備投資10億8千5百万円等の「資金」の減少によるものであります。



(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における財務活動による「資金」の減少は、19億2千万円（前年同期は2億3千7百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の減少12億2千4百万円や、長期借入金の返済3億1千2百万円、および配当金の支払1億8千2百万円等による「資金」の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は26億5百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	92,688,342	92,688,342	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株であり ます。
計	92,688,342	92,688,342	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	92,688,342	—	10,297	—	12,787

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 69,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 92,579,700	925,707	—
単元未満株式	普通株式 39,442	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	92,688,342	—	—
総株主の議決権	—	925,797	—

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれておりますが、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権90個は含まれておりません。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社トブコン	東京都板橋区蓮沼町 75番1号	69,200	—	69,200	0.07
計	—	69,200	—	69,200	0.07

（注）第3四半期末現在の自己株式数は69,400株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	550	534	496	450	421	377	350	493	536
最低(円)	498	436	422	399	340	332	305	304	466

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

#### (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		布川 和夫	平成22年8月5日

#### (2) 役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	変動年月日
取締役	常務執行役員、 総務・法務グループ統括	取締役	常務執行役員、 総務・法務グループ統括 兼人事労務部長	宮脇 裕正	平成22年10月1日
取締役	執行役員、 グローバルIT推進グループ統括、 品質・生産グループ統括 兼品質改革推進部長	取締役	執行役員、 グローバルIT推進グループ統括、 品質・生産グループ統括	庄司 和徳	平成23年1月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,444	17,373
受取手形及び売掛金	※4 28,256	36,034
商品及び製品	14,510	14,029
仕掛品	7,288	4,372
原材料及び貯蔵品	5,569	4,364
その他	8,432	8,445
貸倒引当金	△1,304	△1,471
流動資産合計	79,197	83,147
固定資産		
有形固定資産	※1 13,648	※1 15,542
無形固定資産		
のれん	12,041	13,140
その他	5,736	2,335
無形固定資産合計	17,778	15,475
投資その他の資産	※2 11,319	※2 11,373
固定資産合計	42,746	42,391
資産合計	121,944	125,539
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 13,286	13,614
短期借入金	29,904	22,869
未払法人税等	973	1,227
製品保証引当金	662	759
その他	8,703	8,397
流動負債合計	53,530	46,869
固定負債		
長期借入金	24,833	28,632
退職給付引当金	6,685	7,063
役員退職慰労引当金	58	57
その他	1,944	1,227
固定負債合計	33,521	36,980
負債合計	87,052	83,850

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,297	10,297
資本剰余金	14,711	14,711
利益剰余金	14,147	18,461
自己株式	△56	△56
株主資本合計	39,099	43,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△199	289
繰延ヘッジ損益	△0	△5
為替換算調整勘定	△5,087	△3,207
評価・換算差額等合計	△5,288	△2,923
少数株主持分	1,079	1,198
純資産合計	34,891	41,689
負債純資産合計	121,944	125,539



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	64,305	70,703
売上原価	38,195	42,811
売上総利益	26,110	27,892
販売費及び一般管理費	* 29,493	* 30,011
営業損失(△)	△3,383	△2,119
営業外収益		
受取利息	48	38
受取配当金	187	39
持分法による投資利益	—	22
為替差益	201	—
その他	496	455
営業外収益合計	933	556
営業外費用		
支払利息	1,008	920
持分法による投資損失	13	—
為替差損	—	742
その他	274	195
営業外費用合計	1,296	1,858
経常損失(△)	△3,746	△3,421
特別利益		
投資有価証券売却益	—	48
特別利益合計	—	48
特別損失		
事業譲渡損	—	271
関係会社清算損	318	190
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	28
投資有価証券評価損	57	—
建物処分損	53	—
特別損失合計	429	489
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,176	△3,862
法人税、住民税及び事業税	△40	557
法人税等調整額	△123	△583
法人税等合計	△164	△26
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△3,836
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△64	103
四半期純損失(△)	△3,947	△3,940

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	20,967	21,015
売上原価	12,468	13,129
売上総利益	8,499	7,886
販売費及び一般管理費	* 10,046	* 10,017
営業損失(△)	△1,546	△2,131
営業外収益		
受取利息	10	15
受取配当金	120	14
為替差益	218	—
その他	120	112
営業外収益合計	469	142
営業外費用		
支払利息	308	314
持分法による投資損失	17	20
為替差損	—	237
その他	△21	68
営業外費用合計	305	640
経常損失(△)	△1,382	△2,628
特別利益		
投資有価証券売却益	—	48
特別利益合計	—	48
特別損失		
事業譲渡損	—	△9
関係会社清算損	16	70
投資有価証券評価損	57	—
建物処分損	53	—
特別損失合計	128	61
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,510	△2,641
法人税、住民税及び事業税	△253	△10
法人税等調整額	259	2
法人税等合計	6	△7
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△2,633
少数株主利益	62	12
四半期純損失(△)	△1,578	△2,645

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△4,176	△3,862
減価償却費	4,686	3,970
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△210	△50
受取利息及び受取配当金	△235	△78
支払利息	1,008	920
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△298	△377
売上債権の増減額 (△は増加)	1,563	4,671
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,305	△6,301
未収入金の増減額 (△は増加)	△8	△119
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,217	1,687
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,154	△821
その他	1,647	1,979
小計	2,734	1,619
利息及び配当金の受取額	282	134
利息の支払額	△858	△802
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	1,260	△241
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,418	710
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△61	△137
定期預金の払戻による収入	286	128
有形固定資産の取得による支出	△1,676	△1,554
有形固定資産の売却による収入	679	110
無形固定資産の取得による支出	△575	△532
投資有価証券の取得による支出	△1,440	△1
投資有価証券の売却による収入	—	203
子会社株式の追加取得による支出	△121	△159
事業譲渡による収入	—	1,026
事業譲受による支出	—	△5,203
長期貸付けによる支出	△72	△12
長期貸付金の回収による収入	27	17
その他	△80	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,034	△6,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,755	6,682
長期借入金の返済による支出	△687	△1,156
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△201	△135
配当金の支払額	△372	△370
少数株主への配当金の支払額	—	△131
その他	△36	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	458	4,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	△120	△383
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	722	△926
現金及び現金同等物の期首残高	14,720	17,209
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 15,442	※ 16,283

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、Topcon Singapore Medical Pte.Ltd.、Topcon Singapore Positioning Pte.Ltd.、Topcon Singapore Positioning Sales Pte.Ltd.、Sokkia Singapore Positioning Sales Pte.Ltd.は、新規設立に伴い、連結子会社と致しました。</p> <p>第2四半期連結会計期間より、Topcon Medical Laser Systems, Inc.は、新規設立に伴い、連結子会社と致しました。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、Topcon Positioning Middle East and Africa FZEは、新規設立に伴い、連結子会社と致しました。また、(株)ソキアファインシステムは、保有していた全ての株式を売却したことに伴い、連結子会社から除外致しました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 61社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>持分法適用の関連会社</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の異動</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、NGR Korea Inc.は、持分法適用の関連会社である(株)NGRによる新規設立に伴い、持分法適用の関連会社と致しました。</p> <p>(2) 異動後の持分法適用の関連会社数 8社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更</p> <p>従来、連結子会社のうち、決算日が12月31日であったPoint, Inc.は、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行なっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、決算日を3月31日に変更したことにより、当第3四半期連結累計期間は、平成22年1月1日から平成22年12月31日までの12ヶ月間を連結しております。</p> <p>これによる当第3四半期連結累計期間に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行なっております。</p> <p>これによる当第3四半期連結累計期間に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより当第3四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純損失は28百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は28百万円であります。</p>

	<p>当第3四半期連結累計期間  (自 平成22年4月1日  至 平成22年12月31日)</p>
	<p>(4) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間  (自 平成22年4月1日  至 平成22年12月31日)</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」を表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第3四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「少数株主への配当金の支払額」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「少数株主への配当金の支払額」は△36百万円であります。</p>

	<p>当第3四半期連結会計期間  (自 平成22年10月1日  至 平成22年12月31日)</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」を表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)			前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																													
※1. 減価償却累計額 40,627百万円			※1. 減価償却累計額 42,715百万円																													
※2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 143百万円			※2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 200百万円																													
3. 偶発債務			3. 偶発債務																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>内容</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>譲渡した金融債権に係る債務者</td> <td>譲渡した金融債権の債務</td> <td>2 (US\$28千)</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の従業員</td> <td>住宅ローン</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>			社名	内容	金額(百万円)	譲渡した金融債権に係る債務者	譲渡した金融債権の債務	2 (US\$28千)	連結子会社の従業員	住宅ローン	3	計		5	<table border="1"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>内容</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>譲渡した金融債権に係る債務者</td> <td>譲渡した金融債権の債務</td> <td>4 (US\$49千)</td> </tr> <tr> <td>譲渡したリース契約に係るリース債務者</td> <td>譲渡したリース契約のリース債務</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の従業員</td> <td>住宅ローン</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>			社名	内容	金額(百万円)	譲渡した金融債権に係る債務者	譲渡した金融債権の債務	4 (US\$49千)	譲渡したリース契約に係るリース債務者	譲渡したリース契約のリース債務	0	連結子会社の従業員	住宅ローン	3	計		8
社名	内容	金額(百万円)																														
譲渡した金融債権に係る債務者	譲渡した金融債権の債務	2 (US\$28千)																														
連結子会社の従業員	住宅ローン	3																														
計		5																														
社名	内容	金額(百万円)																														
譲渡した金融債権に係る債務者	譲渡した金融債権の債務	4 (US\$49千)																														
譲渡したリース契約に係るリース債務者	譲渡したリース契約のリース債務	0																														
連結子会社の従業員	住宅ローン	3																														
計		8																														
<p>※4. 第3四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>当第3四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日でありましたが、当社は、満期日に決済があったものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末残高から除かれている第3四半期連結会計期間末日の満期手形は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 208百万円 支払手形 470百万円</p>			4. _____																													

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、従業員給料手当9,553百万円、退職給付引当金繰入額565百万円であります。	※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、従業員給料手当9,760百万円、退職給付引当金繰入額534百万円であります。
前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、従業員給料手当3,181百万円、退職給付引当金繰入額201百万円であります。	※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、従業員給料手当3,226百万円、退職給付引当金繰入額182百万円であります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
15,603	16,444
預入期間が3ヶ月を超える定期	預入期間が3ヶ月を超える定期
160	161
預金	預金
15,442	16,283
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 92,688千株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 69千株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月19日 取締役会	普通株式	185	2	平成22年3月31日	平成22年6月4日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	185	2	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

## 5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	ポジショニング ビジネス (百万円)	アイケア ビジネス (百万円)	ファインテック ビジネス (百万円)	計 (百万円)	全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,287	7,199	2,480	20,967	—	20,967
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,287	7,199	2,480	20,967	—	20,967
営業損失 (△)	△929	△181	△435	△1,546	—	△1,546

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	ポジショニング ビジネス (百万円)	アイケア ビジネス (百万円)	ファインテック ビジネス (百万円)	計 (百万円)	全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	34,285	22,128	7,891	64,305	—	64,305
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	34,285	22,128	7,891	64,305	—	64,305
営業利益又は 営業損失 (△)	△2,102	144	△1,425	△3,383	—	△3,383

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・市場等を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

(1) ポジショニングビジネス…測量用GNSS (GPS+GLONASS+GALILEO) 受信機、GIS用GNSS受信機、GNSSリファレンスステーションシステム、MILLIMETER GPS、土木用マシンコントロールシステム、精密農業用マシンコントロールシステム、3D移動体計測システム、アセットマネジメントシステム、デジタル写真測量システム、トータルステーション (工業計測用トータルステーション、イメージングステーション、自動追尾トータルステーション、モータードライブトータルステーション、ノンプリズムトータルステーション)、データコレクター、セオドライト、電子レベル、レベル、ローターティングレーザー、パイプレーザー

(2) アイケアビジネス……………眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、3次元眼底像撮影装置、ノンコンタクトタイプトノメーター、スリットランプ、手術用顕微鏡、眼科用レーザ光凝固装置、スペキュラーマイクロスコープ、眼科検査データファイリングシステム IMA GENet、眼科電子カルテシステム IMAGE net eカルテ、PSFアナライザ、ウェーブフロントアナライザー、レンズエッジャー、視力検査装置、ビノビジョンアナライザー、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメータ、屈折検査システム



- (3) ファインテックビジネス…チップ外観検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、電子ビームユニット、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、色彩輝度計、照度計、紫外線強度計、輝度・色度ユニフォミティ測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品、フロントプロジェクター用光学エンジン、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	中国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	消去及び全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,283	5,315	5,794	2,066	1,507	—	20,967
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,064	1,431	1	224	107	(4,829)	—
計	9,347	6,746	5,796	2,290	1,615	(4,829)	20,967
営業利益又は 営業損失(△)	△682	△855	18	261	7	(296)	△1,546

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	中国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	消去及び全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,913	16,684	16,458	5,541	4,708	—	64,305
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,387	4,233	6	1,748	180	(19,555)	—
計	34,300	20,917	16,465	7,289	4,888	(19,555)	64,305
営業利益又は 営業損失(△)	△1,634	△1,197	△454	566	△13	(651)	△3,383

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 「日本」以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン、ポーランド、イタリア、ベルギー、チェコ

(3) 中国……………中国

(4) アジア・オセアニア……………韓国、シンガポール、インド、オーストラリア

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	3,703	5,799	2,396	2,417	1,971	16,288
II 連結売上高(百万円)						20,967
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.7	27.7	11.4	11.5	9.4	77.7

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	11,245	16,538	6,983	7,745	6,448	48,961
II 連結売上高(百万円)						64,305
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.5	25.7	10.9	12.0	10.0	76.1

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン、ポーランド、イタリア、ベルギー、チェコ
- (3) 中国……………中国
- (4) アジア・オセアニア……………韓国、シンガポール、インド、オーストラリア、台湾
- (5) その他……………中南米、中東、ロシア、アフリカ

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業統括を行なうビジネスユニットを置き、各ビジネスユニットは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開をしております。

従って、当社は、ビジネスユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ポジショニングビジネス」「アイケアビジネス」及び「ファインテックビジネス」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントで製造・販売している主要製品は、以下の通りとなります。

「ポジショニングビジネス」

測量用GNSS (GPS+GLONASS+GALILEO) 受信機、GIS用GNSS受信機、GNSSリファレンスステーションシステム、MILLIMETER GPS、土木用マシンコントロールシステム、精密農業用マシンコントロールシステム、3D移動体計測システム、アセットマネジメントシステム、3Dレーザースキャナー、デジタル写真測量システム、トータルステーション (工業計測用トータルステーション、イメージングステーション、自動追尾トータルステーション、モータードライブトータルステーション、ノンプリズムトータルステーション)、データコレクター、セオドライト、電子レベル、レベル、ローターティングレーザー、パイプレーザー

「アイケアビジネス」

眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、3次元眼底像撮影装置、ノンコンタクトタイプトノメーター、スリットランプ、手術用顕微鏡、眼科用レーザ光凝固装置、スペキュラーマイクロスコープ、眼科検査データファイリングシステムIMAGEnet、眼科電子カルテシステムIMAGEnet eカルテ、ウェーブフロントアナライザー、レンズエッジャー、視力検査装置、ビノビジョンアナライザー、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメータ、屈折検査システム

「ファインテックビジネス」

チップ外観検査装置、サブストレート検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、電子ビームユニット、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、色彩輝度計、照度計、紫外線強度計、輝度・色度ユニフォミティ測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品、フロントプロジェクター用光学エンジン、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	ポジショニング ビジネス	アイケア ビジネス	ファインテック ビジネス	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	35,897	22,055	12,751	70,703
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	35,897	22,055	12,751	70,703
セグメント損失（△）	△1,489	△569	△60	△2,119

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	ポジショニング ビジネス	アイケア ビジネス	ファインテック ビジネス	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	10,129	7,522	3,363	21,015
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	10,129	7,522	3,363	21,015
セグメント損失（△）	△1,599	△252	△278	△2,131

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書計上の営業利益又は営業損失と一致しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末に比して著しい変動がないため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末に比して著しい変動がないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末に比して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

取引に重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	365.06円	1株当たり純資産額	437.17円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△42.63円	1株当たり四半期純損失金額(△)	△42.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失(△)(百万円)	△3,947	△3,940
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△3,947	△3,940
期中平均株式数(千株)	92,619	92,619

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△17.05円	1株当たり四半期純損失金額(△)	△28.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失(△)(百万円)	△1,578	△2,645
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△1,578	△2,645
期中平均株式数(千株)	92,619	92,619

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………185百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年12月6日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社トプコン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀨尾 宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤原 道夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 達仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トプコン及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社トプコン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 濱尾 宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤原 道夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 達仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トプコン及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。